

## 未婚・離別中高年者のキャリアと老後の所得保障 —初職の影響に関する実証分析—

丸山 桂

上智大学総合人間科学部教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.28 p.2-27 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2026年3月31日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

DOI：[https://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.28.0\\_2](https://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.28.0_2)

---

### 要旨

本研究は、未婚者、離別者を対象に、初職の影響がその後のキャリア形成や家計に及ぼす影響について分析を行った。その結果、以下の点が明らかとなった。

① 初職の従業上の地位は、その後のキャリア形成に長期的な影響を及ぼしていた。学卒時の景気動向（有効求人倍率）が低迷した場合には、初職が非正規労働者や無業となる者の割合が増加した。初職と現在の従業上の地位、さらにはキャリアの中心となった仕事との間には明確な関連性がみられたが、その影響の強さは配偶関係や性別によって異なっていた。

② 59歳以下の正社員について、初職が正社員か非正規労働者であったかによって現在の収入や家計、金融資産残高の状況を比較したところ、初職が非正規労働者であった者は正社員であった者に比べ、平均収入も世帯全体の暮らし向きにおいても、低額である状況が確認された。

③ 「正社員」を基準とした現在の従業上の地位についての分析では、非正規労働者として働く者は大学・大学院卒の者の比率が低く、収入も低いという特徴があった。また、初職が非正規労働者であった者は、キャリアの中心も非正規労働者である傾向が強かった。さらに、非正規労働者や就労していない者は、正社員に比べて老後の生活費への不安が強い点も共通していた。

④ 等価世帯収入を用いた生活水準の分析では、性・配偶関係・初職の状態が現在の生活水準に与える影響が確認された。全体として、男性の方が女性より暮らし向きが良く、属性等を統制すると、離別者の方が未婚者よりも暮らし向きは良い傾向にあった。また、初職時に非正規であった者や未就労であった者は、正社員と比較して家計が厳しい傾向がみられた。未婚者では男性の方が家計にゆとりがみられた。また、離別者では、子どもの人数が女性よりも男性の等価世帯収入をより引き下げる傾向が確認された。

---

## 1 はじめに

初期キャリアの選択がその後の人生における大きな転換点となることは、時代を問わず指摘されてきた。とりわけ新卒一括採用が重視されてきた日本の労働市場においては、学卒時の景気動向が初職での従業上の地位やその後のキャリア形成、賃金などの労働条件に強い影響を及ぼすことが広く確認されており、「世代効果」として多くの研究で指摘されてきた（玄田 1997、太田・玄田・近藤 2007）。さらに、こうした家族支援の弱体化に加え、非正規雇用が長期化した就職氷河期世代は、企業内での能力開発機会や昇進の機会を十分に得られないまま中年期を迎え、同世代内でも格差の固定化が進行していることが指摘されている（四方 2023、田中 2025）。近年では、政府による就職氷河期世代支援プログラムが展開されているものの、支援対象の多様性や施策の持続性、また個々の生活状況に応じた支援の不足が課題として残る。

日本社会では、大沢（2014）が指摘するように、企業と家族を基盤とした生活保障が長らく機能してきた。1990年代以降の景気悪化のなかで、いわゆる就職氷河期世代の若者が不安定就業に陥った際、家族が事実上のセーフティネットとして彼らの生活を支える構造が形成された（宮本 1997 など）。しかし、彼らが50代にさしかかる現在、頼みの綱であった親世代は、年金生活に移行したり、健康上の問題を抱えたりなど、現役時代と同様の支援を期待することは難しくなっている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2024年）」によれば、今後は65歳以上の高齢者において「有配偶者」や「死別者」の割合が低下し、「未婚者」や「離別者」が増加すると見込まれている。2050年には、男性高齢者の未婚率は22.1%、女性は14.6%に達すると推計されており、経済面や介護などを家族機能に依存できない高齢者が急増する可能性が高い<sup>1</sup>。

生活の物心両面において配偶者が果たす役割は大きい。日本では、死別者に対して遺族年金など一定の生活保障制度が存在するものの、未婚者や離別者については、子どもがいない限り同様の制度的支援は限定的である<sup>2</sup>。このような状況をふまえ、本研究では、配偶者や親からの支援を期待するのが難しい40～69歳の中高年の未婚者・離別者に焦点を当てる。具体的には、①初職の従業上の地位と、その後のキャリア形成や現在の従業上の地位との関連、②初職と現在の年収・金融資産との関連、③家族構成や同居状況を考慮した世帯としての暮らし向き、の3点について分析を行い、彼らが直面する老後の所得保障の課題を考えることを目的とする。

## 2 先行研究

### 2.1 時代効果とキャリア形成

初職を得る際の景気動向が初職の質やその後のキャリア形成に与える影響については、

---

<sup>1</sup> 2025年の男性高齢者の未婚率は9.9%、女性は5.4%であるため、25年でこの割合は倍増することになる。

<sup>2</sup> 離婚時の年金分割制度は存在するが、厚生年金加入者に限定される。また、2023年度における離婚分割制度・3号分割制度の保険料記録分割件数は36,955件であり、同年度の離婚件数184,223件と比較すると、単純計算で20%程度にとどまっている（厚生労働省「令和5年度厚生年金保険・国民年金事業年報」）。

海外では縦断データを用いた精緻な研究が蓄積されている（Kahn 2010 ; Oreopoulos et al. 2012）。日本でも、いわゆる就職氷河期世代が 30 代に達した 2010 年代以降、この問題に関して統計分析を用いた研究が増加してきた（西村 2019、近藤 2024、玄田 2024）。

近年は、労働市場の人手不足や政府による支援策の影響もあり、氷河期世代の正社員移行が進んだとの報告がみられる<sup>3</sup>。しかし、近藤（2024）は、氷河期前期より後期の方が就業率・非正規率ともに高いものの、卒業後およそ 15 年目にはその差が縮小する傾向にあることを示している。ただし、不本意ながら非正規雇用に就いている者の「割合」が減少したとしても、構造的な不利を抱える層が解消されたわけではなく、この点に留意する必要がある。

また、正社員に移行した場合でも、氷河期世代のキャリア形成の不安定さは繰り返し指摘されてきた。労働政策研究・研修機構（2024a）は、氷河期世代はいったん非正規で就業した後で、後から正社員に移行する割合が他世代より高く、さらに後から正社員になった場合には、年収が男性で約 130 万円、女性で約 180 万円低下するという構造的ハンディキャップの存在を明らかにしている。同様の結果は「就業構造基本調査」を分析した玄田（2024）にも見られ、「後から正社員」は「初職から正社員」に比べて賃金面で不利な扱いを受けやすいことが統計的に確認されている。さらに、近藤（2024）は、学歴の低い者に生活不安定層が集中し、とくに男性でその傾向が顕著であること、また正規雇用比率は年齢とともに改善する一方で、ニートや孤立無業者の割合は年齢が上がっても減少しないことを指摘し、低所得層の裾野が拡大していると論じている。加えて、堀（2024）は、氷河期世代には新卒で正社員として就職しても労働条件が悪かったり、離職と再就職を繰り返したりなど、不安定なキャリアをたどる者が少なくないことを示している。

## 2.2 初職と結婚・健康面との関連性

メアリー・C・ブリントン（2008）が指摘するように、強固な性別役割分業観に基づく画一的なライフコースを求める日本社会においては、男性は学卒後ただちに経済的に安定する正社員となること、女性はいわゆる結婚適齢期で結婚することが「結婚のパスポート」を得る手段であった。そのため、安定した正社員の職を得ることができなかった就職氷河期世代は、「結婚のパスポート」を取得しにくくなり、結婚のみならず、社会とのつながりも失う者が増えたとされる。

Becker（1973）による家庭内生産モデルを用い、結婚行動を経済学的に分析する研究は多い。これらの先行研究では、一貫して非正規労働や低収入であることが結婚に対して負の影響を及ぼすことが示されている（佐々木 2012、吉田 2012、稲垣・小塩 2013）。さらに、山本（2011）、稲垣・小塩（2013）、鳥居（2024）は、初職が非正規であった場合、精神的健康の悪化につながりやすいことを明らかにしている。結婚市場では健康状態が重要な配偶者選択基準となるため、健康上の問題は労働市場のみならず結婚市場においても不利をもたらしやすい。小塩（2024）は、就職氷河期世代には他の世代と比較して

---

<sup>3</sup> 厚生労働省（2024）『令和 6 年版労働経済白書』や労働政策研究・研修機構（2024）の分析によれば、非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換は改善されてきており、不本意の非正規労働者数が減少したという。

「健康状態が良くない」と回答する者が多く、男性で 1.22 倍、女性で 1.33 倍に達することを報告している。こうした健康問題が老後まで継続すれば、就労期間の延長による所得確保が難しくなるだけでなく、医療費・介護費用の負担が生活課題として表面化する可能性が高い。

### 2.3 家計や将来の資産形成

日本社会は国際的にみても非正規雇用から正社員への移行が難しいとされている(四方 2011)。とりわけ就職環境が厳しかった就職氷河期世代に着目すると、同世代の所得格差はそれ以前の世代より大きく、年齢階級別の貧困率も高いことが指摘されている(四方 2023、田中 2025)。もちろん、氷河期以前にも初職が不調であった人々は存在したが、1980 年代までは製造業や情報・サービス産業などの移外型産業が雇用の受け皿となっていた。しかし、1990 年代以降は採用枠の縮小、製造業の採用減少、移外型サービス産業の関東集中などにより、地方の雇用構造は大きく変容した(是友・阿部・新家 2009)。さらに、氷河期世代の困難の背景には、新卒採用の縮小、企業による正社員から非正規労働採用への代替、派遣法改正といった労働市場の構造的要因が存在しており、個人の自助努力のみで状況を改善できるものではなかった点が重要である。

老後の経済生活を支える公的年金制度は、正社員を前提とした厚生年金保険・共済年金保険と、定年制を前提とせず事業資産の保有を想定する自営業者・農業者向けの国民年金保険で設計されてきた。収入が不安定で配偶者を持たない就職氷河期世代の未婚者や離別者にとって、老後の生活保障を家族や自助努力に依存することは容易ではない。親族による扶養や同居といった私的支援は、親の高齢化や家族構造の変化により期待しにくく、また不安定就労ゆえに自助による資産形成も困難となる。その結果、公的年金は老後の所得源として相対的に重要性を増し、生活基盤を支える制度的支柱としての役割が大きくなる。

しかし、非正規労働者は厚生年金の適用対象とならず、国民年金に加入した場合でも、年収を調整してもなお保険料未納率が高いことが実証的に示されている(山田 2009、佐藤 2014)。さらに、丸山(2019)によれば、初職が無職や非正規労働であった者は、その後の経済的暮らし向きを示す等価世帯収入が低く、公的年金の累積未納期間の割合(累積未納率)も高くなる。ただし、その影響は男女で異なり、女性の場合は婚姻や第 3 号被保険者制度の存在により、学卒時の不利な就職であっても経済状況や未納率が必ずしも悪化するわけではないとされる。本研究の対象は、第 3 号被保険者とはなり得ない未婚者および離別者であるため、結婚による経済的転換の影響を排除したうえで、初職の影響を男女ともに比較することが可能となる。

また、服部(2023)は、30~50 代の非正規労働者で子どものいない女性(未婚・既婚別)について、未婚者では「自身の勤労収入」が生計の柱となる割合が高い一方で、「親の年金」に依存する者も約 8%存在し、未婚者像の多様化を指摘している。さらに、未婚者は社会保障制度に関する知識の不足が顕著であることも明らかにしている。自助的な資産形成には金融リテラシーの保有が不可欠であることから、制度知識の不足は老後の生活設計に不利となる可能性が高い。

本研究は、調査対象を未婚者および離別者に限定し、国民年金の第 3 号被保険者とな

り得ない層を扱う点に特徴がある。これにより、婚姻による経済状況の大きな変化という要因を排除し、個人のキャリア形成と老後保障との関連をより純粋に捉えることが可能となる。本研究では、①初職の従業上の地位と、その後のキャリア形成や現在の従業上の地位との関連、②初職と現在の年収・金融資産との関連、③家族構成や同居状況を考慮した世帯としての暮らし向き、の3点について分析を行い、彼らが直面する老後の所得保障の課題を考えることを目的とする。

### 3 初職の従業上の地位と現在の生活状況に関する概況

#### 3.1 初職の従業上の地位とキャリア形成

本研究で使用するデータは、年金シニアプラン総合研究機構による「第6回独身者（40代～60代）の老後生活設計ニーズに関する調査」である。調査対象者および調査方法の詳細については、本号掲載の仲津留論文を参照されたい。

先述の通り、学卒後ただちに就職することが規範とされ、新卒一括採用を基軸としてきた日本の労働市場においては、最終学歴の卒業前年の景気動向が就職活動の状況を大きく左右する。そのため、初職における「時代効果」を適切に測定するためには、生年ではなく「学卒時点の年」を特定し、その年の景気指標と接続させる必要がある。

本研究では、この時代効果を把握するため、以下の前提に基づき学卒年を推定した。まず、調査対象者の年齢と最終学歴から、受験浪人および留年がないと仮定し、最終学歴の卒業年を特定した。具体的には、中学校卒業は15歳到達年度末、高校卒業は18歳到達年度末、短大・専修学校卒業は20歳到達年度末、大学・大学院卒業は便宜的に22歳到達年度末とした<sup>4</sup>。就職活動は、卒業年3月の前年に行われるため、学卒時の前年にあたる有効求人倍率（年平均・パートタイム除く<sup>5</sup>）を分析に使用する変数として対応付けた。ただし、有効求人倍率（パートタイム除く）は1972年以降にしか公表されていないため、1971年については有効求人倍率（パートタイムを含む）を用いている。調査対象には60歳代後半層も含まれ、結果として卒業前年は1971年から2007年までの幅広い期間に分布している。

景気動向や新卒採用のルールは時代ごとに大きく異なるため、本研究では以下の7区分の時代区分を作成した。就職氷河期世代については、堀（2019）が示す「新卒正社員率」に基づく世代区分を参考にし、以下の3区分を設定した。

---

<sup>4</sup> 最終学歴に「その他」と回答した者の自由記述内容を用いて、可能な限り、カテゴリー分類に合致するように修正した。「専門学校」は「短大・専修学校卒」に、大学名を書いた場合には、「大学・大学院卒」としている。そのため、学歴が「その他」となって分析対象外となった標本が2サンプルある。

<sup>5</sup> 本研究では、厚生労働省「一般職業紹介」による有効求人倍率の長期時系列データを使用した。学卒時の初職については正社員就職を希望する者が多いという前提に立ち、有効求人倍率（パートタイムを除く）を用いる。ただし、有効求人倍率（パートタイム除く）は1972年以降にしか公表されていないため、1971年については有効求人倍率（パートタイムを含む）を用いる。一般的に、有効求人倍率（パートタイム除く）は、有効求人倍率（パートタイムを含む）より高い値を示す傾向にあり、両者が比較可能な年では、2016年の0.17ポイント差が最も大きい。

① 経済成長期後期世代（卒業年：1972～1974年）

高度経済成長期の後期にあたり、第一次オイルショック以前で企業の人手需要が極めて高く、強い売り手市場が形成されていた。ただし、本調査での該当者数は非常に少ない。

② イルショック世代（同 1975～1979年）

1973年末の第一次オイルショックの影響により、1974～1975年にかけて求人が大幅に減少した。例えば、1975年の有効求人倍率（パート除く）は0.60で、前年の1.20から半減した。この時期は厳しい就職環境に直面した世代である。

③ 定経済後期世代（同 1979～1986年）

景気が回復基調に入り、労働市場にも回復の兆しが見られた時期である。1979年の新規学卒者の求人倍率は、中卒・高卒とも前年を下回ったものの求人超過が続き、大卒者についても就職者は増加し無業者が減少した（厚生省『昭和54年労働経済の分析』）。また、この時期は法定福利費の負担が軽く、かつ雇用調整が容易な非正規雇用が拡大した時期でもある（労働政策研究・研修機構 2018, p.240）。

④ ブル世代（同 1987～1992年）

景気が過熱し企業の大量採用が行われた時期であり、大卒者の多くが大手企業へ就職した時期である。なお、本研究では1992年卒をバブル世代に含めている。これは、卒業前年にあたる1991年の有効求人倍率（パート除く）が1.28と、1990年を上回り良好な雇用環境が維持されていたためである。

⑤ 河期前期世代（同 1993～1998年）

バブル崩壊後の不況を受け、企業が新卒採用を急速に縮小した一方で、学生側が急激な就職難に直面した時期である。

⑥ 氷河期後期世代（同 1999～2004年卒）

長期不況が定着し、新卒採用抑制が構造化した時期であり、有効求人倍率が最も低かった世代である。

⑦ ポスト氷河期世代（同 2005年以降卒）

この時期も世界金融危機に伴う不況など景気の変動がみられたが、労働者派遣法改正などにより労働市場の非正規化がさらに進行した。

以上の7つの時代区分を基礎として、本調査回答者の初職および現在の生活状況に関する分析を進める。

図表1は、配偶関係別・卒業時の時代区分別にみた初職の分布を示している。なお、①高度経済成長期後期世代については、中学校・高校卒業者が中心である上、標本数が非常に少ない点に留意する必要がある。

図表 1 配偶関係別・卒業時の時代別にみた初職の分布

(単位：％、人)

		経営者・ 役員	正社員	非正規 労働者	仕事につ いていない	自営業主・ その他	再掲（非正規と 仕事についてい ないの合計）	合計	N
未婚者	高度経済成長期後期世代	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	100.0	5
	オイルショック世代	1.0	58.3	11.6	22.1	7.0	33.7	100.0	199
	安定経済後期世代	1.7	62.7	17.7	11.1	6.8	28.8	100.0	587
	バブル世代	1.2	68.2	19.2	5.3	6.1	24.5	100.0	490
	氷河期前期世代	0.6	59.2	26.3	7.2	6.6	33.5	100.0	498
	氷河期後期世代	0.0	52.0	32.2	10.4	5.3	42.7	100.0	450
	ポスト氷河期世代	0.6	62.4	27.1	7.1	2.9	34.1	100.0	170
	合計	0.9	60.7	22.7	9.6	6.1	32.3	100.0	2399
離別者	高度経済成長期後期世代	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4
	オイルショック世代	0.9	65.4	14.7	12.1	6.9	26.8	100.0	231
	安定経済後期世代	2.1	70.2	15.4	6.0	6.3	21.4	100.0	584
	バブル世代	2.4	70.4	17.9	4.2	5.0	22.2	100.0	496
	氷河期前期世代	2.2	65.1	23.5	3.6	5.6	27.1	100.0	553
	氷河期後期世代	1.0	64.8	24.6	4.0	5.7	28.5	100.0	403
	ポスト氷河期世代	0.0	75.8	16.4	4.7	3.1	21.1	100.0	128
	合計	1.8	68.0	19.3	5.3	5.7	24.6	100.0	2399
全体	高度経済成長期後期世代	0.0	77.8	11.1	11.1	0.0	22.2	100.0	9
	オイルショック世代	0.9	62.1	13.3	16.7	7.0	30.0	100.0	430
	安定経済後期世代	1.9	66.4	16.6	8.5	6.6	25.1	100.0	1171
	バブル世代	1.8	69.3	18.6	4.8	5.6	23.3	100.0	986
	氷河期前期世代	1.4	62.3	24.8	5.3	6.1	30.2	100.0	1051
	氷河期後期世代	0.5	58.0	28.6	7.4	5.5	36.0	100.0	853
	ポスト氷河期世代	0.3	68.1	22.5	6.0	3.0	28.5	100.0	298
	合計	1.3	64.4	21.0	7.4	5.9	28.4	100.0	4798

注：カイ二乗検定の結果、0.1%水準で統計的に有意であることが確認された。

図表 1 の下部に示した「全体」の分布から確認する。まず、どの時代区分においても、初職の従業上の地位は「正社員」であった者の割合が最も高い。しかし、その割合はバブル世代をピークとして、氷河期前期世代に入ると低下し、氷河期後期世代では 58.0%と最も低い水準に達する。その後、ポスト氷河期世代に入ると、正社員割合は再び上昇傾向を示している。

一方で、初職が「非正規労働者」（パート、アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員）であった者の割合は、氷河期前期世代で 24.8%となり、初めて 20%台に達した。さらに氷河期後期世代では 28.6%と 30%に迫る水準にまで上昇し、非正規初職の割合が大幅に拡大した。その後、ポスト氷河期世代においては、やや低下がみられる<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 総務省統計局「令和 4 年就業構造基本調査」による学卒者のうち、非正規の職員・従業員として初職に就いた者（全学歴者）の割合は、2003 年で 32.5%、2024 年で 6.5%であった。本データにお

また、「仕事についていない」者の割合は、オイルショック世代まで10%超と高い水準にあり、その後の景気回復とともに低下傾向に転じたが、氷河期後期世代で再び上昇し、ポスト氷河期世代でも横ばいが続いている。図表右側の「再掲（非正規と仕事についていない者の合計）」をみると、時代を問わず、本調査の回答者の2~3割強が初職時点で非正規労働者であったか、あるいは就業していなかったことが確認できる。とくに氷河期後期世代ではその割合が36%に達し、3分の1を超える者が経済的に不安定な状態で学校卒業を迎えていたことになる<sup>7</sup>。

配偶関係別に初職の従業上の地位をみると、該当者が少ない高度経済成長期後期世代を除けば、「正社員」であった者の割合は概ね未婚者よりも離別者の方が高い。一方、初職が非正規労働者であった者や「仕事についていない」者の割合は、離別者より未婚者の方が高かった。特に未婚者における初職「非正規」の割合は、氷河期後期世代で32.2%、ポスト氷河期世代でも27.1%と高止まりが継続しており、それぞれ離別者より7.7ポイント、10.7ポイント高いという特徴がみられた。

また、「仕事についていない」者の割合も、時代を問わず未婚者の方が離別者より高い傾向にある。バブル期には一時的に5%程度まで低下したものの、氷河期世代以降は再び上昇し、氷河期後期世代では10%を超えている。結果として、未婚者における「非正規労働者」と「仕事についていない者」の合計は、どの時代でも離別者より高く、氷河期後期世代では40%を上回る。本調査の回答者には、初職の段階で経済的基盤が脆弱であった者が少なくなかったことがうかがえる。

図表には示していないが、男女間で傾向にも違いがみられる。未婚者では、男性の29.9%、女性の34.8%が初職時点で「非正規または仕事についていない」状態にあった。ただし内訳をみると、男性では「仕事についていない」割合が高く（男性10.7%、女性8.6%）、女性では「非正規労働者」である割合が高かった（男性19.2%、女性26.2%）。特に就職環境が最も厳しかった氷河期後期では、未婚男性の24.4%が非正規労働者、13.1%が仕事についていない状態であり、未婚女性ではそれぞれ39.7%、7.9%に達する。氷河期後期世代において、未婚男性の1割強が就業の経験がないという結果からは、稼得能力が強く求められる日本の結婚市場において、配偶者選択を一層困難にした可能性が示唆される。

続いて、初職と現在の従業上の地位との関連、すなわち初職がその後のキャリア形成に及ぼす影響を概観する。現在の従業上の地位を分析するにあたっては、60歳以上の回答者を含めると定年退職の影響が避けられないため、本分析では調査時点で59歳以下の者に対象を限定した。そのうえで、卒業時の時代区分と初職の従業上の地位別に、現在の従業上の地位の分布を比較した（図表2参照）。

---

ける非正規労働者の割合は、就職氷河期世代としてはやや低めであり、ポスト氷河期世代としてはむしろ高めの水準に位置づけられる。

<sup>7</sup> この割合は、文部科学省「学校基本調査」における大学卒業者（大学院進学、専門学校・外国の学校への進学、臨床研修医を除外した母数）を基準として算出した、就職（非正規職員を含む）・一時的な仕事・進学も就職もしていない者・不詳の合計割合と、おおむね一致する。また、高校卒業者を含めた場合には、この割合はやや高くなる傾向にある。

図表2 卒業時の時代・初職の従業上の地位別 現在の従業上の地位（59歳以下）

（単位：％）

	初職が正社員であった者の割合	現在の従業上の地位					
		正社員	非正規労働者	経営者・自営業主ほか	その他	仕事についていない	合計
安定経済後期世代	66.4	47.6	22.6	10.7	0.0	19.0	100.0
バブル世代	69.3	49.0	25.2	8.1	0.0	17.8	100.0
氷河期前期世代	62.3	67.5	15.1	6.4	0.9	10.1	100.0
氷河期後期世代	58.0	76.0	12.9	6.1	0.0	5.1	100.0
ポスト氷河期世代	68.1	79.3	10.3	4.4	0.0	5.9	100.0
男性	72.5	70.0	11.1	8.0	0.3	10.6	100.0
女性	61.6	58.4	24.5	5.4	0.3	11.5	100.0
全体	64.4	64.6	17.3	6.8	0.3	11.0	100.0
	初職が非正規労働者であった者の割合	現在の従業上の地位					
		正社員	非正規労働者	経営者・自営業主ほか	その他	仕事についていない	合計
安定経済後期世代	16.6	2.5	75.0	5.0	2.5	15.0	100.0
バブル世代	18.6	11.4	65.9	9.0	0.0	13.8	100.0
氷河期前期世代	24.8	16.5	60.2	7.3	0.4	15.7	100.0
氷河期後期世代	28.6	18.9	60.7	5.7	0.4	14.3	100.0
ポスト氷河期世代	22.5	22.4	59.7	9.0	0.0	9.0	100.0
男性	18.6	20.5	49.3	15.5	0.7	14.0	100.0
女性	33.0	13.4	69.5	2.6	0.2	14.4	100.0
全体	21.0	15.9	62.3	7.2	0.4	14.2	100.0

図表の上段には初職が「正社員」であった者、下段には初職が「非正規労働者」であった者の現在の従業上の地位を示している。いずれの時代においても、初職と現在の従業上の地位との相関は非常に高い。

まず、初職が「正社員」であった場合の現在の従業上の地位を見ると、現在も「正社員」である者の割合は後の世代ほど高い傾向にある。これは、年齢を重ねるにつれて転職・離職を経験し、正社員から非正規労働者や自営業・経営者へ移行したり、労働市場から退出したりする者が増えるためである。一方、初職が「非正規労働者」であった場合には、現在も「非正規労働者」である割合が高く、さらに「仕事についていない」者も氷河期世代以降で10%前後と高い水準にある点が特徴的である。

さらに図表2から時代差をみると、初職が「非正規労働者」であった者のうち、現在「正社員」である割合は氷河期前期世代で16.5%とやや低く、「仕事についていない」者が15.7%と前後の世代より高い。一方、氷河期後期世代では、現在「正社員」である割合が18.9%と前期より高く、政府調査が示す「氷河期世代の正社員化が進んでいる」との指摘とも一定の整合性がある。しかし、現在「非正規労働者」である割合は60.7%と前後世代と大きな差はみられず、中年期に差しかかる段階で雇用形態の二極化が進んだ可能性も示唆される。

図表の下段に示した男女別の比較では、初職が「正社員」であった者の割合は男性の方が高く、女性では初職が「非正規労働者」であった者の割合が相対的に高い。現在の従業

上の地位においても、一般的な労働市場の傾向と同様に、男性は正社員比率が高く、女性は非正規労働者の比率が高い。ただし、「仕事をしていない」者の割合については、男女間で大きな差は確認されなかった。

本調査は横断調査であるため、非正規から正社員への移行がいつ生じたかを把握できない。しかし、老後の所得保障の問題を検討する際には、キャリアの中心を安定した正社員として過ごしたか否かが極めて重要である。正社員としての就業期間が長いほど、資産形成や厚生年金加入の機会が相対的に拡大するためである。そこで本研究では、調査時点で59歳以下の者に対象を限定し、初職の従業上の地位が正社員と非正規労働者であった者に限定して、キャリアの中心となった仕事を未婚者・離別者別に比較することとした（図表3参照）。

図表3 初職の従業上の地位別 キャリアの中心の仕事の分布（59歳以下のみ）

（単位：％）

	経営者・役員	正社員	非正規労働者	自営業	収入のない仕事	その他	合計
①初職の従業上の地位							
初職正社員	7.5	82.2	13.1	3.6	0.1	0.2	100.0
初職非正規労働者	3.9	25.2	68.2	6.0	0.1	0.1	100.0
②初職の従業上の地位（正社員のみ）							
安定経済後期世代	0.0	78.6	16.7	3.6	1.2	0.0	100.0
バブル世代	6.9	78.4	15.2	5.5	0.0	0.2	100.0
氷河期前期世代	7.7	81.2	14.0	3.2	0.2	0.6	100.0
氷河期後期世代	8.1	85.1	11.1	2.8	0.2	0.0	100.0
ポスト氷河期世代	9.9	90.6	7.4	1.0	0.0	0.0	100.0
合計	7.5	82.2	13.1	3.6	0.1	0.2	100.0
③初職の従業上の地位（非正規労働者のみ）							
安定経済後期世代	0.0	27.5	60.0	10.0	0.0	2.5	100.0
バブル世代	0.0	28.1	65.9	6.0	0.0	0.0	100.0
氷河期前期世代	7.7	23.8	69.3	6.1	0.0	0.0	100.0
氷河期後期世代	0.0	23.0	71.7	5.3	0.0	0.0	100.0
ポスト氷河期世代	15.0	29.9	61.2	6.0	1.5	0.0	100.0
合計	3.9	25.2	68.2	6.0	0.1	0.1	100.0

注1：非正規労働者とは、パート、アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員の合計である。また、自営業とは、自営業主、家族従業者、自由業、内職の合計である。

注2：カイ二乗検定の結果、①初職の従業上の地位は0.1%水準、②初職の従業上の地位（正社員のみ）、③初職の従業上の地位（非正規労働者のみ）は、10%水準で独立性が確認された。

図表3から、まず①初職の従業上の地位による比較をみると、初職が「正社員」であったか否かによって、その後の「キャリアの中心」となった仕事の分布は大きく異なる。初

職が正社員であった者では、キャリアの中心も正社員であった割合が 82.2%と高く、非正規労働者であった者は 13.1%にとどまる。これに対し、初職が非正規労働者であった場合、キャリアの中心が正社員であった者は 25.2%と低く、非正規労働者が 68.2%を占める。

②初職の従業上の地位を正社員のみ限定して、学卒時の時代区分との関連をみると、いずれの時代でもキャリアの中心は正社員が多数を占め、その割合は時代が新しくなるほど高まる傾向が確認できる。時代による差異は比較的小さく、初職が正社員であった者に限れば、就職氷河期の影響は相対的に小さく見える。

一方、③初職が非正規労働者であった者に限定して学卒時の時代との関連をみると、氷河期前期世代と氷河期後期世代の「正社員」と回答した割合はともに約 23%で、その前後の世代よりも低い。反対に、キャリアの中心の仕事が非正規労働者である割合は 70%前後と高く、こちらも前後の世代より高い水準にある。つまり、氷河期世代では、初職が非正規労働者であった者が長期間にわたり非正規雇用にとどまった可能性が示唆される。

以上の図表 3 の結果から、初職が正社員であったか否かが、その後のキャリアの中心となる仕事に強い影響を与えることが示唆された。とりわけ、初職非正規者においては、現在も非正規である割合が高く、就業経歴の形成における不利が長期化している可能性がある。しかし、図表 3 では「初職非正規者の中で、正社員へ移行した者がどのようなキャリアを形成しているか」という点までは明らかではない。そこで次に、初職が非正規労働者であった者に限定し、現在の従業上の地位およびキャリアの中心がどのように分布しているのかを詳細に分析する（図表 4）。

図表 4 性・配偶関係別 初職が非正規労働者であった者の「キャリアの中心」の仕事の分布（59 歳以下のみ）

性	配偶関係	(A):59歳以下の者(人)	(B): (A)のうち、初職が「非正規労働者」の者(人)	(C): (B)のうち、キャリアの中心が「非正規労働者」の者(人)	(C) / (B) *100 : %	(D) : (B)のうち、現在、「正社員」の者(人)	(D) / (B) *100 : %	(E) : (D)のうち、キャリアの中心が「正社員」の者(人)	(E) / (D) *100 : %
			男性	未婚者	800	174	119	68.4	19
	離別者	800	104	27	26.0	38	36.5	35	92.1
	合計	1600	278	146	52.5	57	20.5	52	91.2
女性	未婚者	800	257	204	79.4	27	10.5	23	85.2
	離別者	800	244	181	74.2	40	16.4	30	75.0
	合計	1600	501	385	76.9	67	13.4	53	79.1
合計	未婚者	1600	431	323	74.9	46	10.7	40	87.0
	離別者	1600	348	208	59.8	78	22.4	65	83.3
	合計	3200	779	531	68.2	124	15.9	105	84.7

注：カイ二乗検定の結果、女性と E の人数分布については統計的に有意な結果とならなかったが、男性と合計については B~D の人数分布について、0.1%水準で統計的な有意差が認められた。

まず、図表の各指標の定義を確認する。左端の (A) は、59 歳以下の性・配偶関係別の

人数で、いずれも 800 人である。その右隣の (B) は、初職が「非正規労働者」であった者の人数を示す。(C) は、そのうち「キャリアの中心」が非正規労働者であった者の人数であり、 $(C) / (B) \times 100\%$  は、初職非正規の者がキャリアの中心でも非正規であった割合を示している。

さらに (D) は、初職が非正規であった者 (B) のうち、現在は正社員として働いている者を示し、 $(D) / (B) \times 100\%$  は、初職非正規から正社員へ移行した割合である。(E) は、初職非正規かつ現在正社員の者 (D) のうち、キャリアの中心が非正規であった者を示し、 $(E) / (D) \times 100\%$  は、正社員移行後もキャリアの中心が非正規となっている割合を表す。

まず、 $(C) / (B) \times 100\%$  (初職非正規→キャリア中心も非正規) の割合を見ると、男女とも未婚者が高い点は図表 3 と同様である。ただし、状況は性別で異なる。女性では未婚者・離別者で大きな差がみられないのに対し、男性では差が顕著であり、離別者の割合は 26.0% と極めて低い。この点は、図表の人数分布に基づくカイ二乗検定の結果 (注記) とも整合的であり、男性と全体では配偶関係による分布の差が統計的に有意であったことと一致する。

次に、 $(D) / (B) \times 100\%$  (初職非正規→現在正社員) に着目すると、その割合はもっとも高い男性離別者でも 36.5% で、そのほかは 10% 台にとどまる。男女とも離別者の方が未婚者よりも正社員移行割合が高く、特に男性で格差が大きかった。結婚と正社員への移行時期のどちらが早かったかは、調査票情報からは把握できないが、この傾向は、正社員就労が結婚市場で評価されやすい男性の特性と整合的である。

最後に  $(E) / (D) \times 100\%$  (初職非正規→現在正社員→キャリア中心は正社員) を見ると、統計的な有意差は認められなかったものの、男性の方が女性より高い傾向がみられた。また、男性では離別者が高く、女性では未婚者が高いという逆のパターンを示している。理由を本調査から直接把握することはできないが、男性の場合、離別者の方が比較的早期に正社員へ移行した可能性が考えられる。一方、女性では離別後に子どもを養育するケースが多く、就労時間や働き方の柔軟性の観点から、非正規就労期間が長期化した可能性がある。ただし、堀 (2024) が指摘するように、正社員と非正規労働者の間を行き来する「一方向ではない」キャリアのあり方も存在するため、こうした移行の複雑性を考慮する必要がある。

### 3.2 初職の従業上の地位と家計

ここまで、図表 3 および図表 4 の分析から、初職の従業上の地位が現在の従業上の地位のみならず、「キャリアの中心」となった就業形態に強く影響していることを確認した。ただし、その影響は性別・配偶関係によって大きく異なることが明らかになった。これらの結果を踏まえると、初職の労働条件がその後の就業経路と生活の安定性に及ぼす影響は小さくなく、家計状況や資産形成とどのように結びつくのかを検討する必要がある。そこで以下では、初職の従業上の地位と現在の家計・資産形成との関連を概観する。

図表 5 は、現在 59 歳以下で正社員として働いている者に限定し、仕事からの年収や等価世帯収入、家計の余裕度、資産形成額などの平均値を、初職の従業上の地位別に比較し

たものである（統計上の外れ値は除外し、年収 5,000 万円以下を対象とした）。なお、これらの数値はいずれも性別・学歴などの属性を調整しない単純平均であり、とくに上の世代ほど性別・学歴による賃金差が大きかった点を踏まえる必要がある。

図表 5 初職の時代・従業上の地位別 家計に関する指標の平均値

(59 歳以下の正社員)

(単位：万円)

初職の従業上の地位		仕事からの年収		仕事以外からの年収		等価世帯収入		過去 1 年間で自分自身が自由に使えたお金		過去 1 年間で新たに貯蓄・資産形成にまわした金額		自分が保有する金融資産額	
		正社員	非正規	正社員	非正規	正社員	非正規	正社員	非正規	正社員	非正規	正社員	非正規
バブル世代	平均値	501.6	445.9	81.6	74.4	470.3	418.3	117.9	101.1	88.1	58.0	1885.8	578.8
	N	243	18	243	18	243	18	243	18	243	18	101	8
	標準偏差	268.9	215.9	185.5	140.0	240.4	192.4	172.2	91.7	181.9	52.1	2681.3	811.5
氷河期前期世代	平均値	515.0	445.9	150.0	110.4	477.5	396.6	143.9	81.1	112.6	77.0	2194.8	547.3
	N	380	18	380	41	380	41	380	41	380	41	164	11
	標準偏差	315.0	215.9	562.9	189.0	271.3	214.8	205.0	114.9	226.5	118.5	3672.5	618.8
氷河期後期世代	平均値	511.1	443.9	95.6	95.3	484.2	376.6	123.5	63.7	97.3	46.5	3486.8	500.8
	N	324	41	324	41	324	41	324	41	324	41	151	22
	標準偏差	282.7	238.8	217.1	261.6	279.6	194.5	177.0	101.6	136.5	50.1	24394.2	546.6
ポスト氷河期世代	平均値	563.0	430.8	67.7	86.6	514.0	410.9	113.8	79.5	102.1	90.0	1545.1	1407.5
	N	139	13	139	13	139	13	139	13	139	13	64	8
	標準偏差	317.4	187.9	164.8	127.4	244.4	265.2	176.7	140.9	142.3	136.1	2348.2	1616.6
合計	平均値	512.8	433.4	106.9	95.6	479.0	393.1	126.9	77.1	99.5	63.8	2419.4	672.0
	N	1118	114	1118	114	1118	114	1118	114	1118	114	487	49
	標準偏差	294.4	230.9	365.7	204.4	262.5	207.8	184.8	109.2	181.2	92.3	13819.4	892.3

注 1：「全体」には、バブル前世代前の結果を含む。

注 2：分散分析の結果、「仕事からの年収」、「等価世帯収入」、「過去 1 年間で自分自身が自由に使えたお金」は、1%水準で、「過去 1 年間で新たに貯蓄・資産形成にまわした金額」は 5%水準で、統計的に有意な結果となった。

まず「仕事からの年収」を見ると、現在の従業上の地位を正社員に限定しても、初職による差は大きい。初職が正社員であった者の平均年収は、初職が非正規労働者であった者の約 1.2 倍である。「仕事以外の年収」については差が小さく、統計的に有意差もみられなかった。

経済的な暮らし向きの指標である等価世帯収入を比較すると、初職が正社員であった者の方が高く、とくに氷河期後期世代で格差が大きかった。また、「過去 1 年間に自分自身が自由に使えたお金」や「過去 1 年間で新たに貯蓄・資産形成に回した金額」などの家計余裕度の指標でも、概ね初職正社員の方が優位であった。ただし、貯蓄・資産形成額については、自由に使えた金額ほど大きな差はみられなかった。なお、図表には記載していないが、現在正社員である者に限定して分析すると、iDeCo や NISA、個人年金などの加入率については、初職の従業上の地位との関連は認められなかった。掛け金については調査票情報からは把握できない。

さらに「自分が保有する金融資産額」をみると、初職が正社員であった者の平均資産残

高は 1,000 万円を超える一方、初職が非正規であった者は 500 万円を下回り、大きな格差が確認される。氷河期後期世代ではとくに平均金融資産残高が低く、老後の所得保障の観点から重要な課題と言える。

以上の結果から、初職の労働条件がその後の収入、家計の余裕度、資産形成に大きな影響を及ぼし、とりわけ氷河期世代において格差が拡大していることが読み取れる。

最後に、図表 6 では、59 歳以下に限定し、初職の時代および配偶関係別に見た生計の中心者の分布を比較する。

図表 6 初職の時代および配偶関係別 生計の中心者の分布 (59 歳以下)

(単位：%)

		あなた自身	父親	母親	子ども	きょうだい	その他	合計
安定経済 後期世代	未婚者	54.8	16.1	22.6	0.0	3.2	3.2	100.0
	離別者	62.1	3.4	6.9	20.7	0.0	6.9	100.0
	合計	58.3	10.0	15.0	10.0	1.7	5.0	100.0
バブル世代	未婚者	46.6	22.2	19.6	0.5	9.0	2.1	100.0
	離別者	69.2	10.8	9.2	8.6	0.5	1.6	100.0
	合計	57.8	16.6	14.4	4.5	4.8	1.9	100.0
氷河期前期 世代	未婚者	37.9	35.4	17.1	0.0	8.2	1.4	100.0
	離別者	70.2	15.2	7.3	4.2	1.0	2.1	100.0
	合計	54.3	25.1	12.1	2.1	4.6	1.8	100.0
氷河期後期 世代	未婚者	32.3	45.3	17.7	0.4	3.1	1.2	100.0
	離別者	77.0	9.8	6.4	3.0	1.7	2.1	100.0
	合計	53.8	28.2	12.3	1.6	2.5	1.6	100.0
ポスト氷河 期世代	未婚者	28.3	47.8	16.3	3.3	2.2	2.2	100.0
	離別者	68.3	14.3	9.5	6.3	1.6	0.0	100.0
	合計	44.5	34.2	13.5	4.5	1.9	1.3	100.0
全体	未婚者	37.7	36.1	18.0	0.6	6.0	1.7	100.0
	離別者	71.5	12.1	7.6	5.6	1.1	2.0	100.0
	合計	54.2	24.4	12.9	3.0	3.6	1.8	100.0

全体としては、回答者本人が生計の中心者である割合が最も高い。しかし、「未婚者」と「離別者」ではその分布に顕著な違いがみられる。未婚者では「父親」や「母親」を生計の中心とする割合が高く、とくに若年層ほど父親を挙げる者が増加する傾向が確認された。年齢が上がるほど親との死別可能性が高まることを踏まえると、バブル以前の世代であっても未婚者の 3 割以上が父母に生計を依存していることは、彼らの経済的基盤が構造的に脆弱であることを示している。

## 4 初職が現在の経済生活に関する実証分析

### 4.1 初職と現在の従業上の地位に与える影響に関する実証分析

前節のクロス集計では、初職の従業上の地位が現在の従業上の地位やキャリアの中心と強く関連していることが確認された。しかし、クロス集計は単純集計に基づくため、観察された関連が因果的な効果であるかどうかは明らかではない。とくに年齢・性別・学歴・健康状態・家族構成などの個人属性は、初職と現在の生活の双方に影響しうるため、これらを統制しない分析では初職の影響を過大・過小評価する可能性が残される。

そこで本節では、多変量解析を用いて交絡要因を統制し、初職の従業上の地位が中高年期の生活に及ぼす独立した影響を検証する。

分析対象は、産業構造の転換の影響や新卒市場の制度差を抑えるため、バブル期以降に就職活動を行った59歳以下に限定した。また本研究では初職時のキャリア形成過程を厳密に区別するため、初職が正社員または非正規労働者であった者のみを扱う。自営業の初職は、家業継承やリスク選好といった調査では把握できない要因が介在するため除外した。

本調査では離転職歴が把握できないため、(1)「現在の従業上の地位」と(2)「キャリアの中心となった仕事」の2つを被説明変数とするモデルを採用した。モデル1は、現在の従業上の地位(基準=正社員)、モデル2は、キャリアの中心(基準=正社員・有職者のみ)を分析する。

説明変数には、性別(男性ダミー)、年齢、学歴(高校卒を基準)、配偶関係(離別者を基準)、現在の主観的健康状態<sup>8</sup>、年収合計(仕事からの年収<sup>9</sup>と仕事以外からの年収の合計額:対数変換)、初職が非正規であったかどうか(非正規労働者ダミー=1)、さらに時代背景との交差項(初職非正規×氷河期前期/氷河期後期/ポスト氷河期)を投入した。老後の生活費に関する不安<sup>10</sup>も生活上の選択に関わると考え、4段階尺度で投入した。

図表7は、現在の従業上の地位を説明変数とした場合の基本統計量を示している。図表8は、現在の従業上の地位に関する分析結果を、図表9はキャリアの中心に関する分析結果をそれぞれあらわしている。なお、図表8および図表9では、カテゴリーを横に並べて表示している。

---

<sup>8</sup> 設問の選択肢の順番を反転し、1「病気がち、療養中」、2「注意する点があり、日常生活に支障がある」、3「注意する点はあるが、日常生活に支障はない」、4「まあ健康」5「非常に健康」の5段階とし、数字が大きいほど主観的健康状態がよいとした。

<sup>9</sup> 外れ値を調整するため、仕事からの年収が5000万円以下としている。また、世帯収入よりも本人の仕事・仕事以外からの年収の方が著しく高額な者、生活保護受給としながらも世帯年収が高額な者など、論理矛盾をするケースは分析から除外した。

<sup>10</sup> 「大変不安に感じる」を4、「少し不安に感じる」を3、「あまり不安でない」を2、「まったく不安を感じない」を1としている。

図表7 基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	N
正社員					1199
非正規労働者					647
経営者・自営業					147
仕事についていない					234
男性ダミー	0.4939	0.50008	0	1	2227
年齢	49.14	5.444	40	59	2227
中学校卒ダミー	0.0337	0.18044	0	1	2227
短大・専修学校卒ダミー	0.2326	0.42258	0	1	2227
大学・大学院卒ダミー	0.4019	0.49039	0	1	2227
未婚ダミー	0.4926	0.50006	0	1	2227
現在の主観的健康状態	3.6322	0.95162	1	5	2227
自分の年収合計額対数	5.0939	1.98485	0	8.01	2227
初職非正規ダミー	0.2708	0.44446	0	1	2227
初職非正規×氷河期前期	0.097	0.29601	0	1	2227
初職非正規×氷河期後期	0.088	0.28337	0	1	2227
初職非正規×ポスト氷河期	0.0238	0.15246	0	1	2227
老後の生活費不安	3.0301	0.87774	1	4	2227

図表8 現在の従業上の地位に関する多項ロジスティック分析

現在の従業上の地位	非正規労働者			経営者・自営業			仕事についていない		
	B	Exp(B)		B	Exp(B)		B	Exp(B)	
切片	-0.969			-3.034		**	-0.955		
男性ダミー	-0.878	0.416	***	0.613	1.846	***	-0.807	0.446	***
年齢	0.076	1.079	***	0.071	1.074	***	0.121	1.129	***
(学歴：高校卒業を基準)									
中学校卒ダミー	-0.583	0.558		-0.731	0.481		-0.365	0.694	
短大・専修学校卒ダミー	-0.269	0.764	*	0.162	1.176		-0.626	0.535	*
大学・大学院卒ダミー	-0.413	0.662	***	0.429	1.535	*	-0.254	0.775	
未婚ダミー	0.196	1.216		-0.101	0.904		0.146	1.157	
現在の主観的健康状態	-0.128	0.88	*	-0.073	0.93		-0.552	0.576	***
自分の年収合計額対数	-0.691	0.501	***	-0.535	0.586	***	-1.483	0.227	***
初職非正規ダミー	2.243	9.426	***	1.553	4.724	***	0.685	1.984	
(交差項：バブル時代、初職正社員を基準)									
初職非正規×氷河期前期	-0.073	0.93		-0.164	0.849		0.932	2.539	
初職非正規×氷河期後期	0.304	1.356		-0.353	0.703		1.124	3.077	*
初職非正規×ポスト氷河期	0.39	1.478		-0.168	0.845		0.686	1.986	
老後の生活費不安	0.248	1.282	***	-0.01	0.99		0.503	1.654	***
標本数	2227								
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.619								

注1：\*：p<0.1、\*\*：p<0.05、\*\*\*：p<0.01

注2：参照カテゴリーは、現在の従業上の地位が「正社員」である。

図表 8 の結果をみると、男性ダミーは、「非正規労働者」「仕事についていない」で負、「経営者・自営業」で正の係数となり、いずれも 1%水準で有意であった。これは、基準カテゴリーの正社員と比べて、男性は経営者・自営業として従事する割合が高く、女性は非正規労働者・無業に分布しやすいことを示している。年齢はすべてのカテゴリーで正の係数となり、統計的に有意であった。つまり、非正規労働者・自営業・無業はいずれも正社員より高年齢層に多い傾向を示している<sup>11</sup>。

学歴については、高校卒を基準とした場合、特に、大学・大学院卒は非正規労働者になる確率が有意に低く、高学歴ほど正社員として働く傾向が示された。

未婚ダミーは正の係数ではあるものの、統計的には有意でなかった。クロス集計では未婚者の非正規比率が高かったが、学歴や年齢などを統制するとその効果は消失した。現在の主観的健康状態は「仕事についていない」カテゴリーで、負の係数で、1%水準で有意となり、健康状態が悪いほど無業となる可能性が高いことを示された。

自分の年収合計額対数は、いずれのカテゴリーでも負の係数で、正社員に比べて非正規・経営者・自営業、無業の年収水準が低いことを示している。

主要関心である初職の影響を見ると、初職非正規ダミーは「非正規労働者」および「経営者・自営業」で有意に正の係数となった。とくに非正規労働者のオッズ比は 9.426 と極めて大きく、初職が非正規であった者は、現在非正規として働く可能性が、初職正社員比で約 9.4 倍高いことが確認された。

世代との交差項では、「初職非正規×氷河期後期」が「仕事をしていない」カテゴリーにおいて、10%水準で有意となった。氷河期後期世代では、初職非正規が無業につながりやすい構造的困難を抱えている可能性を示唆する。この理由については、調査票では離職理由に関する詳細な情報が得られないため推測の域を出ないものの、一般に正社員に比べて非正規労働者は賃金水準が低く離職率が高いこと、さらに氷河期世代の中には初職が非正規であった者ほど心身の不調を抱えやすい傾向が指摘されていることなどから、その結果として仕事に就いていない可能性が考えられる。

最後に、老後の生活費に関する不安については、「非正規労働者」と「仕事についていない」のカテゴリーで正の係数となり、統計的に有意であった。これは、正社員よりも経済的基盤が弱い者が老後の生活費の不安をより抱えている傾向が明らかとなった。

続いて、モデル 2（キャリアの中心の仕事）について、図表 9 の結果を確認する。

---

<sup>11</sup> 非正規労働者に比べ、正社員に大学卒以上の高学歴者が多いという結果は、「就業構造基本調査」を用いた高学歴者ほど非正規雇用率が低下する（労働政策研究・研修機構 2024b p.53）という結果とも整合的である。また、非正規労働から正社員への移行率は高学歴者よりも低学歴者の方が低いという先行研究の結果（労働政策研究・研修機構 2014 p.64）とも一致する。

図表9 キャリアの中心の仕事に関する多項ロジスティック分析

キャリアの中心の仕事	非正規労働者			経営者・自営業		
	B	Exp(B)		B	Exp(B)	
切片	-2.071		**	-5.599		***
男性ダミー	-1.267	0.282	***	0.683	1.979	***
年齢	0.021	1.022		0.063	1.065	***
(学歴：高校卒業を基準)						
中学校卒ダミー	-0.747	0.474	**	-0.271	0.763	
短大・専修学校卒ダミー	-0.396	0.673	**	-0.356	0.701	
大学・大学院卒ダミー	-0.672	0.51	***	0.064	1.066	
未婚ダミー	0.484	1.623	***	-0.121	0.886	
現在の主観的健康状態	-0.029	0.971		-0.103	0.902	
自分の年収合計額対数	-0.184	0.832	***	-0.008	0.992	
初職非正規ダミー	2.299	9.965	***	1.011	2.748	**
(交差項：バブル時代、初職正社員を基準)						
初職非正規×氷河期前期	0.237	1.267		0.701	2.015	
初職非正規×氷河期後期	0.61	1.841	*	0.78	2.182	
初職非正規×ポスト氷河期	0.605	1.83		0.75	2.116	
老後の生活費不安	0.268	1.307	***	-0.165	0.848	
標本数	2229					
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.429					

注1：\*： $p<0.1$ 、\*\*： $p<0.05$ 、\*\*\*： $p<0.01$

注2：参照カテゴリーは、現在の従業上の地位が「正社員」である。

モデル1と比較すると、「非正規労働者」のカテゴリーにおいて、より多くの変数が統計的に有意となっている点が特徴的である。まず学歴について「中学校卒ダミー」、「短大・専修学校卒ダミー」、「大学・大学院卒ダミー」はいずれも負の係数で統計的に有意であった。これは、他の学歴層と比較して、高校卒業者がキャリアの中心を非正規労働者として働いたと認識していることを意味している。労働政策研究・研修機構（2014）では、低学歴層ほどキャリアの中心が非正規一貫または無業となる傾向を確認しているが、中学校卒について本研究とは異なる結果となった。この相違には、モデル2では現在無職の者や「収入のない仕事中心」と回答した者を除外したことが影響している可能性がある。

また、初職非正規ダミーについては、「非正規労働者」「経営者・自営業」のカテゴリーでともに正の係数となり、統計的に有意な結果となった。さらに興味深い点として、モデル1（図表8）では有意とならなかった「初職非正規×氷河期後期」の交差項が、モデル2（図表9）では「非正規労働者」のカテゴリーにおいて正の係数となり、10%水準で統計的に有意となった<sup>12</sup>。このオッズ比は1.841であり、バブル期に初職が正社員であった者と比べ、氷河期後期世代の初職が非正規であった者は、キャリアの中心が非正規労働になりやすい可能性が1.841倍高いことを示している。「老後の生活費不安」については、「非正規労働」のカテゴリーのみ、負の係数で統計的に有意となった。

<sup>12</sup> 玄田（2024）の「労働力調査」を分析した結果では、本研究の氷河期世代と重なる2000年代前半で就職活動を迎えた男性の正社員率が他世代よりも遅れているという結果とも整合的である。

## 4.2 現在の生活水準（等価世帯収入）の重回帰分析

本研究のもう一つの関心事は、同居者を含めた世帯としての生活水準である。そこで、世帯人数を調整した等価世帯収入を被説明変数とする重回帰分析を行う。

被説明変数は、等価世帯収入とし、説明変数として以下を用いた。性別（男性ダミー＝1）、年齢、学歴（大学・大学院卒ダミー＝1）、初職の影響を検討するため、初職が正社員であった者を基準として、「初職経営者・役員ダミー」、「初職自営業ダミー」、「初職非正規労働者ダミー」、「未就労ダミー（学卒後働いたことがない者）」を設定した。また、「生計の中心自分ダミー（生計の中心が自分である場合＝1）」、「生活設計考えていないダミー（老後の生活設計を考えていない＝1）」、さらに「自分の年収合計額対数（自分の仕事と仕事以外の合計額を対数変換した値）」を使用した。

加えて、生活の主観的評価として、「現在の生活全般の不満度<sup>13</sup>」（4段階）、「現在の収入面での不満度」（4段階）、「老後の生活費の不安（4段階）」を使用した。制度的要因として、「厚生年金の加入ダミー（加入＝1）」、「親同居ダミー（親のいずれかと同居あり＝1）」を用いた。

なお、離別者については、子ども関連の要因を考慮するため、「児童手当受給ダミー（児童手当<sup>14</sup>を受給＝1）」、「児童扶養手当<sup>15</sup>受給ダミー（児童扶養手当を受給＝1）」、および「子どもの人数（別居子含む）」を追加した。

分析対象は、(1) 全体、(2) 未婚者のみ、(3) 未婚者のみ（男性）、(4) 未婚者のみ（女性）、(5) 離別者のみ（全体）、(6) 離別者のみ（男性）、(7) 離別者のみ（女性）の7つの標本とした。

基本統計量は、図表 10、分析結果は図表 11 の通りである。なお、基本統計量は全体サンプルを掲載し、児童手当、児童扶養手当、子どもの人数に関しては離別者のみのサンプルを掲載している。

---

<sup>13</sup> 「非常に満足」を1、「まあ満足」を2、「やや不満」を3、「非常に不満」を4としている。

<sup>14</sup> 調査実施時の児童手当の支給対象は、0歳から18歳の年度末までの児童である。2024年10月より所得制限がなくなったため、調査票情報より18歳以下の子どもがいる世帯の把握が可能になった。

<sup>15</sup> 児童扶養手当は、18歳の年度末まで（障害がある場合は20歳未満）を対象としている。また、前年度の収入に応じた所得制限が設けられており、2005年度の所得制限限度額は、全部支給（2人世帯）で190万円、一部支給（2人世帯）で385万円である。

図表 10 基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数
等価世帯収入	314.32	260.24	0	1500	3977
男性ダミー	0.50	0.50	0	1	3977
年齢	54.47	8.52	40	69	3977
未婚ダミー	0.50	0.50	0	1	3977
大学・大学院卒ダミー	0.39	0.49	0	1	3977
初職経営者・役員ダミー	0.01	0.11	0	1	3977
初職自営業ダミー	0.05	0.22	0	1	3977
初職非正規労働者ダミー	0.21	0.41	0	1	3977
未就労ダミー	0.07	0.26	0	1	3977
生計の中心自分ダミー	0.26	0.44	0	1	3977
生活設計考えていないダミー	0.66	0.47	0	1	3977
自分の年収合計額対数	4.40	2.45	0	12	3977
現在の生活全般の不満足	3.49	0.84	1	4	3977
現在の収入面での不満足	3.50	1.09	1	4	3977
厚生年金の加入	0.42	0.49	0	1	3977
老後の生活費の不安	2.05	0.89	1	4	3977
親同居ダミー	0.29	0.45	0	1	3977
児童手当受給ダミー（離別者のみ）	0.08	0.266	0	1	1223
児童扶養手当受給ダミー（離別者のみ）	0.06	0.235	0	1	1223
子どもの人数（別居している子含む・離別者のみ）	1.8	0.851	1	6	1223

図表 11 等価世帯収入の重回帰分析

	全体			未婚者(男女計)			未婚者(男性)		未婚者(女性)	
	非標準化係数			非標準化係数			非標準化係数		非標準化係数	
	B	標準誤差		B	標準誤差		B		B	
(定数)	137.769	34.29	***	135.715	47.17	***	443.514	***	242.284	***
男性ダミー	44.368	6.50	***	29.516	8.77	***				
年齢	-0.899	0.40	**	-1.309	0.56	**	-2.745	***	0.133	
未婚ダミー	-15.313	6.55	**							
大学・大学院卒ダミー	74.628	6.62	***	48.912	8.83	***	47.719	***	49.975	***
(初職正社員を基準)										
初職経営者・役員ダミー	167.674	27.76	***	126.228	47.38	***	131.851	**	117.657	
初職自営業ダミー	-32.472	14.52	**	-11.083	19.22		11.574		-36.73	
初職非正規ダミー	-72.577	8.06	***	-73.817	10.80	***	-76.224	***	-66.127	***
未就労ダミー	-41.338	13.52	***	-67.119	16.83	***	-105.821	***	-24.523	
生計の中心自分ダミー	-65.023	7.81	***	-34.467	12.24	***	-24.742		-37.625	**
生活設計考えていないダミー	-1.826	6.83		-10.985	9.44		-17.312		-5.135	
自分の年収合計額対数	50.841	1.60	***	44.878	2.13	***	46.448	***	42.242	***
現在の生活全般の不満度	-10.993	4.72	**	-5.345	6.40		0.933		-14.029	*
現在の収入面での不満度	-16.994	3.39	***	-9.902	4.57	**	-8.014		-10.545	*
老後の生活費の不安	-37.814	4.22	***	-39.188	5.68	***	-49.809	***	-24.882	***
厚生年金の加入	43.988	7.23	***	58.599	10.02	***	70.88	***	50.665	***
親同居ダミー	-15.031	7.68	*	-12.912	10.31		-34.951	**	0.389	
標本数	3977			1973			985		988	
調整済みR <sup>2</sup> 乗	0.439			0.417			0.443		0.388	

	離別者(男女計)			離別者(男性のみ)		離別者(女性のみ)	
	非標準化係数			非標準化係数		非標準化係数	
	B	標準誤差		B		B	
(定数)	171.571	63.491	***	511.396	***	183.977	**
男性ダミー	71.259	11.944	***				
年齢	-0.142	0.743		-2.375	**	2.102	**
大学・大学院卒ダミー	74.414	12.18	***	98.357	***	40.631	**
(初職正社員を基準)							
初職経営者・役員ダミー	230.142	44.528	***	188.827	***	514.82	***
初職自営業ダミー	-41.593	28.079		-49.045		-23.465	
初職非正規ダミー	-64.485	13.958	***	-61.718	**	-63.617	***
未就労ダミー	-11.919	29.485		-39.255		-1.524	
生計の中心自分ダミー	-58.437	11.966	***	-104.171	***	-8.308	
生活設計考えていないダミー	14.77	11.344		8.966		9.708	
自分の年収合計額対数	52.793	2.868	***	62.605	***	41.353	***
現在の生活全般の不満度	-16.01	8.157	*	-19.653		-16.233	*
現在の収入面での不満度	-27.2	5.856	***	-36.95	***	-17.437	***
老後の生活費の不安	-27.452	7.39	***	-27.182	**	-26.637	***
厚生年金の加入	31.399	12.264	**	53.839	***	16.738	
親同居ダミー	-41.62	14.138	***	-39.955	*	-20.8	
児童手当受給ダミー	12.664	31.532		28.722		29.648	
児童扶養手当受給ダミー	-76.37	35.332	**	-193.067	*	-79.053	**
子どもの人数(別居子含む)	-14.046	6.387	**	-21.712	**	-13.875	*
標本数	1223			525		698	
調整済みR <sup>2</sup> 乗	0.47			0.527		0.323	

注1 : \* :  $p < 0.1$ , \*\* :  $p < 0.05$ , \*\*\* :  $p < 0.01$

注2 : 男女別の結果において、標準誤差の記載は省略している。

まず、「全体」の結果を確認する。「男性ダミー」は1%水準で正の係数となり、配偶関係などの基本属性を統制した後でも、男性のほうが女性よりも暮らし向きが良いことが示された。年齢は負の係数で統計的に有意であった。つまり、若い者ほど暮らし向きが良い傾向が確認された。これは、本調査の対象年齢が69歳までであり、高年齢層には労働市場から引退した者が含まれることに加え、若年層が経済的に脆弱な場合には親からの経済的支援を受けやすいことが影響している可能性が考えられる。

配偶関係については、「未婚ダミー」が負の係数で統計的に有意となり、離別者と比較して未婚者は、他の属性を統制した後でも暮らし向きが低い傾向がみられた。性別と配偶関係の結果を総合すると、女性の未婚者が相対的に厳しい状況に置かれていることが示唆される。学歴については、学歴が高いほど暮らし向きが良いことが確認された。

次に、初職の影響について確認すると、初職が「正社員」であった者を基準にした場合、「経営者・役員」は正の係数で統計的に有意となり、暮らし向きが良い傾向が示された。一方、「自営業」「非正規労働者」「未就労」はいずれも負の係数で、統計的に有意な結果となった。また、「生計の中心自分ダミー」は予想に反して負の係数で統計的に有意であった。これは、生計の中心が本人であることが必ずしも収入が高いことを意味せず、むしろ配偶者や家族支援を得られず、自ら生活を支えなければならない状況を反映している可能性が考えられる。未婚者と離別者で構成される本調査の特徴を踏まえると、配偶者との仕事と家事の分業ができないことと、自身の経済的脆弱性が重なる構造的問題を示唆している。ただし、世帯内の他の構成員の収入など、より詳細な分析は今後の課題としたい。

「自分の年収合計額（対数）」は正の係数で1%水準の統計的有意となり、自身の収入が高いほど、世帯全体の経済的な暮らし向きが良いことが示された。「生活設計を考えていないダミー」は統計的に有意ではなかった。また、「現在の生活全般の不満度」および「現在の収入面での不満度」は負の係数で統計的に有意となり、生活への不満が大きい者ほど暮らし向きが厳しいことを反映している。「老後の生活費の不安」は負の係数で統計的に有意となり、暮らし向きが良い者ほど老後の生活費に対する不安が小さいことが明らかとなった。

「厚生年金加入」は正の係数で5%水準の有意となり、厚生年金加入が経済的安定と結びついていることが示された。「親同居ダミー」は負の係数で統計的に有意となり、親と同居する者は他の要因を統制しても、経済的に厳しい状況にあることが示唆された。

続いて、「未婚者のみ」とその男女別の分析結果を確認する。全体的な傾向は、「全体」の分析結果と大きくは変わらないため、ここでは特徴的な点に絞って記述する。まず初職について、未婚者では初職自営業ダミーは統計的に有意でなくなったが、未就労ダミーでは男女で異なる結果がみられた。男性では負の係数で1%水準の統計的有意となり、女性では負の係数ではあるが、有意な結果とはならなかった。男性無職者の家計が、厳しい状況にあることが確認できた。また、「親同居ダミー」は未婚男性のみ負の係数で統計的に有意となり、親と同居している未婚男性の暮らし向きが女性よりも厳しい傾向にあることが明らかとなった。さらに、本調査では図表には示していないものの、親と同居する者の同居理由として、「金銭的に同居者の生活を支えるため」をあげた者も、「自分の生活費を

節約したいため」をあげた者も、女性より男性が高かった<sup>16</sup>。俣野（2021）によれば、中年無配偶者（未婚者・離別者）で親と同居する世帯では、本人よりも親の経済状況の悪さが際立つことが指摘されている。この知見を踏まえると、未婚男性の場合、自身の経済的困難と親の経済的困難が重複しやすい可能性が考えられる。もっとも、こうした複合的な困難がどのように同居選択や生活実態に影響しているのかについては、今後より詳細な分析が必要である。

次に、離別者について、男女合計・男性のみ・女性のみ<sup>3</sup>の結果をみると、基本的な傾向は「全体」の分析結果と概ね一致していた。一方で、未婚者で有意であった「未就労ダミー」は、離別者では有意ではなかった。離別者には子どもを扶養している者が多く、離職が困難であるため、未就労者がそもそも少ないことや就労継続を余儀なくされる状況が背景として考えられる。親との同居については、離別者全体および離別男性において、負の係数が統計的に有意となり、親同居が経済的困難と関連していることが示された。これは、本人ないしは親の経済的事情のため、同居が生じている可能性を示している。

離別者の分析では、子ども関連の変数を追加しているため、その結果も比較する。児童手当の受給は統計的に有意ではなかったが、児童扶養手当の受給は負の係数で統計的に有意となり、特に男性離別者で係数の絶対値が大きかった。児童扶養手当制度には所得制限があるため、受給世帯の経済状況が厳しいことを示す自然な結果といえる。また、子どもの人数については、男女で負の係数となり、いずれも統計的に有意であった。男性の方が女性よりも係数の絶対値が大きかった点については、親権の有無、養育費負担、子どもの同別居状況、年齢・就学段階などを本調査では把握できないため断定はできないが、父子世帯の多様化や経済的困窮層の増加といった社会的背景が影響している可能性がある<sup>17</sup>。

本研究の分析から、初職の不安定さは単なる早期キャリアの不利にとどまらず、未婚・離別といった家族形態の脆弱性と相互作用しながら、キャリアの中心となる職歴、収入、資産形成、さらには老後の生活保障に至るまで、長期にわたる影響を及ぼすことが明らかとなった。未婚者では親同居が生活基盤を補う一方、その効果は限定的であり、離別者では扶養負担が生活の不安定化を強める構造が確認された。これらの結果は、初職の質が個人のライフコース全体を左右する構造的要因であることを示すとともに、家族依存に依拠した日本型セーフティネットが脆弱な単身者や離別者を十分に支え切れていない現状を浮き彫りにしている。したがって、初職段階での不利を補正し、単身者・離別者に対する生活基盤の支援を強化する政策的取り組みが不可欠である。

---

<sup>16</sup> 「金銭的に同居者の生活を支えるため」と回答した者は、未婚男性 14.5%、同女性 11.4%、「自分の生活費を節約したいため」と回答した者は、未婚男性 24.9%、同女性 20.5%であった。

<sup>17</sup> こども家庭庁「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」によれば、父子世帯の父の年間就労収入の平均額は 518 万円で、死別 616 万円、離婚が 455 万円であった。父子世帯の貧困は階層性を帯びて進行し、低学歴層に顕著（岩田 2009）であり、母子世帯への養育費不払いの背景には「父親側の経済的困難」（大石 2012）という指摘もある。

## 5 おわりに

本研究は、未婚者、離別者を対象に、初職の影響がその後のキャリア形成や家計に及ぼす影響について分析を行った。その結果、以下の点が明らかとなった。

①初職の従業上の地位は、その後のキャリア形成に長期的な影響を及ぼしていた。学卒時の景気動向（有効求人倍率）が低迷した場合には、初職が非正規労働者や無業となる者の割合が増加した。初職と現在の従業上の地位、さらにはキャリアの中心となった仕事との間には明確な関連性がみられたが、その影響の強さは配偶関係や性別によって異なっていた。

②59歳以下の正社員について、初職が正社員か非正規労働者であったかによって現在の収入や家計、金融資産残高の状況を比較したところ、初職が非正規労働者であった者は正社員であった者に比べ、平均収入も世帯全体の暮らし向きにおいても、低額である状況が確認された。

③「正社員」を基準とした現在の従業上の地位についての分析では、非正規労働者として働く者は大学・大学院卒の者の比率が低く、収入も低いという特徴があった。また、初職が非正規労働者であった者は、キャリアの中心も非正規労働者である傾向が強かった。さらに、非正規労働者や就労していない者は、正社員に比べて老後の生活費への不安が強い点も共通していた。

④等価世帯収入を用いた生活水準の分析では、性・配偶関係・初職の状態が現在の生活水準に与える影響が確認された。全体として、男性の方が女性より暮らし向きが良く、属性等を統制すると、離別者の方が未婚者よりも暮らし向きは良い傾向にあった。また、初職時に非正規であった者や未就労であった者は、正社員と比較して家計が厳しい傾向がみられた。未婚者では男性の方が家計にゆとりがみられた一方、未就労者の男性の経済的脆弱性が際立った。離別者では、子どもの人数が女性よりも男性の等価世帯収入をより引き下げる傾向が確認された。

本研究の分析結果によれば、初職の従業上の地位が、ライフコース全般にわたって影響を及ぼすことを示している。日本社会は長らく家族依存型のセーフティネットに依拠してきたが、家族形態が多様化し、単身者・離別者が増加するなかで、その機能は弱まりつつある。また、本研究の結果は、就職氷河期世代の問題が「正社員に移行できれば解決する」という単純な構図ではないことも示している。公的年金給付の水準低下が見込まれ、老後も働き続けることが求められる一方で、現在仕事をしていない者には健康上の課題を抱える者が多いことも明らかとなった。田中（2025）が指摘するように、「働きたい人が働ける社会」は望ましいが、「働けない人」の居場所を確保することも欠かせない視点である。今後は、家族に依存できない中高年単身者の生活基盤をどのように支えるのが、老後の生活保障を考えるうえで重要な政策課題となるだろう。

## 参考文献

- 稲垣誠一・小塩隆士 (2013) 「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響」『経済研究』64 巻 4 号, pp.289-302.
- 岩田美香 (2009) 「階層差から見た父子家庭の実態」『季刊家計経済研究』No.81, pp.43-51.
- 大石亜希子 (2012) 「離別父親の実態と養育費施策のありかた」国立社会保障・人口問題研究所編 『日本社会の生活不安 — 自助・共助・公助の新たなかたち』、慶應義塾大学出版会)
- 大沢真理 (2014) 『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子 (2007) 「溶けない氷河：世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569, pp.4-16.
- 小塩隆士 (2024) 「経済教室：氷河期世代をどうすうのか (上) 健康面のリスク、将来に懸念」日本経済新聞朝刊, 2024 年 5 月 9 日.
- 玄田有史 (1997) 「チャンスは一度：世代と賃金格差」『日本労働研究雑誌』No.449, pp.2-12.
- 玄田有史 (2024) 「就職氷河期とその前後の世代について—雇用・賃金等の動向に関する比較—」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』75, pp.1-31.
- 厚生労働省 (2024) 『令和 6 年版労働経済白書』
- 是友修二・阿部宏史・新家誠憲 (2009) 「バブル経済期前後における雇用増加率の地域間格差」『地域学研究』39 (3), pp.709-725.
- 近藤絢子 (2024) 『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書
- 佐々木昇一 (2012) 「結婚市場における格差問題に関する実証分析—男性の非正規就業が交際行動や独身継続に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.620, pp.93-106.
- 佐藤一磨 (2014) 「若年層の国民年金未納と雇用形態」『日本労働研究雑誌』No. 647, pp.34-45.
- 四方理人 (2011) 「非正規雇用は「行き止まり」か? : 労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』No. 608, pp. 88-102.
- 四方理人 (2023) 「就職氷河期世代の所得格差」『週刊社会保障』No.3234, pp.42-47.
- 田中聡一郎 (2025) 「就職氷河期世代の格差と貧困—その将来への不安—」『生活経済政策』No.326, pp.11-14.
- 鳥居勇氣 (2024) 「初職非正規雇用による精神的健康への悪影響の加齢に伴う変化」日本社会学会『社会学評論』75 巻 3 号, pp.239-254.
- 内閣官房就職氷河期世代支援推進室 (2023) 「就職氷河期世代の就業等の状況」(令和 5 年 5 月)
- 西村幸満 (2019) 「若者の自立とキャリアの不安定化 — 就職氷河期世代の初職と現在 —」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障研究』4 (3), pp.262-274.
- 服部良子 (2023) 「非正規シングル女性の労働と生活—コロナ禍時点の調査結果の検討を中心に」『社会政策』15 (1), pp.25-46.

- 堀有喜衣 (2019) 「就職氷河期世代」の現在—移行研究からの検討』『日本労働研究雑誌』 706, pp.17-27.
- 堀有喜衣 (2024) 「就職氷河期世代の困難を振り返る：20名のインタビュー調査から考える—」『社会政策』 16 (3), pp.33-45.
- 労働政策研究・研修機構 (2014) 『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より』
- 労働政策研究・研修機構 (2018) 『資料シリーズ No.199-2 雇用システムの生成と変親—政策との関連—II 戦後復興期からバブル期の雇用システム』
- 労働政策研究・研修機構 (2024) 『資料シリーズ No.272 就職氷河期世代のキャリアと意識—困難を抱える20人のインタビュー調査から』
- 労働政策研究・研修機構 (2024b) 『労働政策研究報告書 No. 230 「二極化」以後の非正規雇用・労働—公的統計等の公表データ集計・個票データ分析より』
- 俣野 美咲 (2021) 「現代日本の親と同居する中年無配偶者の実態—経済状況・親子関係の時代変化に着目して—」稲葉昭英・佐々木尚之編『第4回全国家族調査 (NFRJ18) 第2次報告書 第4巻 ライフコースの変容』, pp.41-55.
- 丸山桂 (2019) 「年長フリーター・無業者の生活と年金納付状況」『年金研究』 11, pp.1-23
- 宮本みち子 (1997) 『成熟社会の若者たち』勁草書房
- メアリー・C・ブリントン (2008) 『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学』NTT出版
- 山田篤裕 (2009) 「国民年金保険料未納の規定要因」『社会政策』 1巻1号, pp. 5-18.
- 山本勲 (2011) 「第4章 非正規労働者の希望と現実—不本意型非正規雇用の実態」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 編著『非正規雇用改革：日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, pp.93-120.
- 吉田 崇 (2012) 「初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響の男女比較」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.64
- Becker, Gary S. (1973). “A Theory of Marriage: Part I.” *Journal of Political Economy*, 81(4), pp.813-846.
- Esteban-Pretel, Julen and Fujimoto, Junichi (2021) “Non-regular Employment in Japan from the 1980s” GRIPS Discussion Paper 21-01.
- Kahn, Lisa B (2010) “The Long-Term Labor Market Consequences of Graduating from College in a Bad Economy.” *Labour Economics*, 17(2), pp. 303-316.
- Oreopoulos, Philip, Till von Wachter, and Andrew Heisz (2012) “The Short- and Long-Term Career Effects of Graduating in a Recession” *American Economic Journal: Applied Economics*, 4(1), pp.1-29.